



2023年10月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年12月14日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東
コード番号 7378 URL https://asiro.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 川村 悟士 TEL 03 (6279) 4581
定時株主総会開催予定日 2024年1月26日 配当支払開始予定日 2024年1月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年1月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年10月期の連結業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	3,198	45.2	53	△89.0	43	△90.9	△38	—	△12	—	△38	—
2022年10月期	2,202	41.8	484	34.0	477	34.7	331	44.6	344	50.2	351	63.3

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2023年10月期	△1.69		△1.69		△1.6	1.1	1.7			
2022年10月期	50.03		45.35		13.7	14.0	22.0			

(参考) 持分法による投資損益 2023年10月期 ー百万円 2022年10月期 ー百万円

(参考) EBITDA 2023年10月期 299百万円 (前期比45.9%減)

2022年10月期 553百万円 (前期比34.0%増)

調整後EBITDA 2023年10月期 223百万円 (前期比57.0%減)

2022年10月期 518百万円 (前期比36.0%増)

(注) 当社の業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 (参考情報)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2023年10月期	3,721		2,227		2,217	59.6		306.59		
2022年10月期	4,001		2,647		2,611	65.3		342.07		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年10月期	△103		△168		△378		1,226	
2022年10月期	511		△269		329		1,876	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年10月期	—	0.00	—	12.45	12.45	95	24.9	3.6
2023年10月期	—	0.00	—	13.61	13.61	98	—	4.4
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	21.43	21.43	—	596.9	—

(注) 2023年10月期の配当原資につきましては資本剰余金とする予定です。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,236	32.5	105	97.8	100	130.2	6	—	26	—	円 銭 3.59

- （注）1. 業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年10月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	7,350,568株	2022年10月期	7,768,768株
② 期末自己株式数	2023年10月期	118,802株	2022年10月期	135,629株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	7,328,941株	2022年10月期	6,867,838株

（参考）個別業績の概要

2023年10月期の個別業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	3,097	42.7	104	△72.4	110	△71.4	△238	—
2022年10月期	2,170	45.0	377	79.1	383	74.1	245	335.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年10月期	円 銭 △32.45	円 銭 —
2022年10月期	35.73	32.39

（注）2023年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年10月期	2,623	—	1,485	55.7	—	—	201.89	
2022年10月期	3,186	—	2,081	65.2	—	—	272.03	

（参考）自己資本 2023年10月期 1,460百万円 2022年10月期 2,076百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

リーガルメディアが堅調に成長するとともに派生メディアやHR事業が大幅な増収となったことから、売上収益は大きく増加しました。しかし、当社は2025年10月期に売上収益55億円、営業利益11億円の達成を主な目標とする中期経営計画を策定しており、そのための施策として当期を中長期的な成長のための投資を積極化させる「成長投資期間」と位置付けていること、特別損失として関係会社株式評価損240百万円及び減損損失16百万円等を計上したことから、各段階利益に関しては前期比減益（当期純損失）となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年10月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	13円61銭	13円61銭
配当金総額	98百万円	98百万円

(注) 税法の規定による純資産減少割合は零であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(非金融資産の減損)	14
(企業結合)	15
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）における感染症上の位置付けが5類に移行されるなど、各種制限が緩和され経済正常化の流れが進む一方で、世界的にはロシアによるウクライナ侵襲等による資源価格高騰やインフレが継続していることでの金利の上昇やそれに伴う金融機関の経営不安等が生じ、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2022年の広告費は3兆912億円（前年比14.3%増加）となり、一貫して成長を続けている結果、2021年に続きマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を上回りました。（出所：株式会社電通「2022年日本の広告費」）

このような事業環境のもと、当社グループはリーガルメディア関連事業を中心に事業を展開しており、当該事業においては主に弁護士を顧客とするリーガルメディアや、弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営しております。また、リーガルメディア関連事業に加えて、弁護士・公認会計士といった士業人材や管理部門人材を対象とする人材紹介サービスを提供するHR事業や、弁護士に依頼する際の費用の一部を補償対象とする弁護士費用保険を販売する保険事業を展開しております。

収益の大部分を占めるリーガルメディアでは、新規顧客開拓を推し進めるとともに、解約率の引き下げ並びに既存顧客からの追加受注に注力するなどした結果、2023年10月における掲載枠数（注1）は2,415枠（前年同月比25.5%増加）、掲載顧客数（注2）は983件（前年同月比27.8%増加）となり、順調に伸長しております。

（注1）掲載枠数とは、掲載延べ数であり、同一顧客が複数の広告枠掲載を行う場合は複数カウントを行っております。

（注2）掲載顧客数とは、広告枠の掲載を行っている顧客の実数であります。

また、派生メディアにおいては、経済正常化による企業の採用意欲の高まりが継続していることや、積極的な広告出稿等から転職メディア「キャリアズム」の案件数が増加し、当連結会計年度における問合せ数は51,166件（前期比52.8%増加）となり、大幅に増加いたしました。

なお、2023年3月31日付で株式会社ビッコレ（以下「ビッコレ」という。）の全株式を取得し、ポイントサイト事業「ビッコレ」、FXデモトレードアプリ「ビッコレFX」等の運営を新たに開始しております。ビッコレの基本的なビジネスモデルは派生メディアと類似していることから同事業は派生メディアの区分に含めており、2023年4月分から連結業績として計上されております。また、2023年6月1日付でビッコレを消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併を完了しております。

以上の結果、国際会計基準（IFRS）に準拠した当連結会計年度の業績は、売上収益は3,197,782千円（前期比45.2%増）、営業利益は53,271千円（同89.0%減）、税引前利益は43,235千円（同90.9%減）、当期損失は38,469千円（前期は330,854千円の利益）、親会社の所有者に帰属する当期損失は12,397千円（前期は343,624千円の利益）となりました。当社は2025年10月期に売上収益55億円、営業利益11億円の達成を主な目標とする中期経営計画を策定しており、そのための施策として当連結会計年度を中長期的な成長のための投資を積極化させる「成長投資期間」と位置付けていることから、各段階利益に関しては前期比減益となっております。また、当連結会計年度末においてIFRSに基づく減損テストを実施し監査法人との協議を行った結果、保険事業におけるのれんに係る減損損失98,335千円、HR事業におけるソフトウェアに係る減損損失16,137千円を計上しており、当社はIFRSを採用していることから減損損失はその他の費用として営業損益に含まれ、営業利益以下の各段階利益に影響しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、売上収益はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

[リーガルメディア関連事業]

リーガルメディアの掲載枠数及び掲載顧客数の増加に伴う掲載料収入等の増加に加えて、中長期的なユーザー数の安定的な確保を目的としたブランディング施策として、「弁護士ナビ」シリーズから「ベンナビ」へサイト名を含めたリブランディングを実施し、当連結会計年度においてはテストマーケティングも兼ねたテレビCM等のマス広告やYouTube、各種SNS広告等の配信を実施いたしました。また、派生メディアにおいては上述の背景より転職メディア「キャリアズム」の案件数が増加したことや、新たにビッコレの事業が加わったこと、新規領域となる金融メディアの立ち上げに向けて投資を行った結果、売上収益は2,997,316千円（前期比45.0%増）、セグメント利益は858,786千円（同0.1%減）となりました。

なお、リーガルメディアの売上収益は1,838,036千円（同25.1%増）、営業利益は582,522千円（同5.4%減）となりました。また、派生メディアの売上収益は1,159,279千円（同94.2%増）、営業利益は276,264千円（同13.3%増）となりました。

[HR事業]

今後の成長に向けた体制強化として、当連結会計年度において大幅に人員数を増加させるとともに、新たに採用した人員の育成に注力いたしました。売上収益、営業利益については、人材紹介サービスの登録者数並びに成約者数が順調に増加した一方で人材採用や育成にリソースを投下する必要があったことや広告出稿を積極的に進めたことから、売上収益は135,739千円（前期比28.1%増）、セグメント損益は161,931千円の損失（前期は7,285千円の利益）となりました。

なお、同事業においては、新規事業としてダイレトリクルーティングサービスのシステムを開発していましたが、同サービスを本格稼働させていくためには相当な投資やリソースが必要となる見込みであり、人材紹介サービス並びに人材派遣サービスに経営資源を集中することが現状では最適と判断したことから、ダイレトリクルーティングサービスについては事業展開を停止させることといたしました。これにより、同サービスに係るシステム開発等に投じたソフトウェアに係る減損損失16,137千円を計上しており、上記のセグメント損益は当該減損損失を含んだ数値となっております。

[保険事業]

2022年4月28日に株式の追加取得により連結子会社化し、第7期第3四半期より損益計算書の連結を開始した株式会社アシロ少額短期保険（以下「アシロ少短」という。2022年9月1日に株式会社カイラス少額短期保険から社名を変更）にて少額短期保険業を営んでおります。売上収益は64,469千円（前期比135.4%増）、セグメント損益は217,499千円の損失（前期は62,616千円の損失）となりました。

なお、アシロ少短は保有契約件数に応じて売上収益が増加するストック型の収益モデルであり、保有契約件数の積み上げに向けて当社グループが強みとしているウェブマーケティングを活用した販売活動を推進しておりますが、当初の計画よりも進捗が鈍い状況を踏まえて監査法人と協議を行った結果、連結子会社化時に計上した保険事業に係るのれんの一部である98,335千円を減損損失として計上しており、上記のセグメント損益は当該減損損失を含んだ数値となっております。

[その他]

現時点では重要性の乏しい新規事業等を報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分し、「その他」として開示しております。売上収益は259千円（前期比82.6%減）、セグメント損益は2,464千円の損失（前期は29,130千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前期末に比べ421,043千円減少し1,782,395千円となりました。これは主に売上債権及びその他の債権が158,567千円増加した一方、現金及び現金同等物が649,581千円減少したことによりです。

当連結会計年度末の非流動資産は、前期末に比べ141,153千円増加し1,938,684千円となりました。これは主にオフィス増床等に伴い使用権資産が99,424千円増加したことによりです。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、3,721,079千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前期末に比べ5,202千円増加し764,542千円となりました。これは主に仕入債務及びその他の債務が72,036千円、新規の借入れにより社債及び借入金が40,156千円増加した一方、未払法人所得税が104,470千円減少したことによりです。

当連結会計年度末の非流動負債は、前期末に比べ134,818千円増加し729,087千円となりました。これは主にオフィスの増床等に伴いリース負債が66,049千円、新規の借入れにより社債及び借入金が56,011千円増加したことによりです。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、1,493,629千円となりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前期末に比べ419,911千円減少し2,227,450千円となりました。これは主に当期に取得した自己株式の消却等により資本剰余金が305,018千円、当期損失の計上や剰余金の配当により利益剰余金が107,430千円減少したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,225,953千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは103,212千円の資金流出（前期は511,393千円の資金流入）となりました。これは主に、増加要因として減価償却費及び償却費136,644千円、のれん等の減損損失114,472千円、仕入債務及びその他の債務の増加88,207千円、減少要因として法人所得税の支払額239,348千円、売上債権及びその他の債権の増加141,909千円、その他の流動資産の増加45,836千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは168,425千円の資金流出（同268,681千円の資金流出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出85,473千円、子会社の取得による支出56,673千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは377,944千円の資金流出（同328,978千円の資金流入）となりました。これは主に増加要因として新規の借入れによる収入394,330千円、減少要因として自己株式の取得による支出301,875千円、長期借入金の返済による支出232,476千円、配当金の支払いによる支出95,033千円、リース負債の返済による支出76,410千円、社債の償還による支出70,000千円によるものであります。

(参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしました。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用に伴う非資金費用項目（株式報酬費用、使用権資産の償却費等）の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- ・ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 - その他の収益 + その他の費用
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用に伴う非資金費用項目

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
財務諸表における営業利益	483,658	53,271
+ 減価償却費及び償却費	77,487	136,644
- その他の収益	△8,292	△5,620
+ その他の費用	0	114,555
小計	69,195	245,579
EBITDA	552,853	298,850
+ 有給休暇引当金繰入額	7,603	6,186
+ 株式報酬費用	4,644	10,470
+ 敷金の計上額の調整	40	179
- 使用権資産償却費の調整	△46,261	△91,045
- 資本取引直接増分費用の調整	△1,288	△1,991
小計	△35,262	△76,202
調整後EBITDA	517,591	222,648

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

(4) 今後の見通し

IFRSに準拠した2024年10月期の見通しは、売上収益4,236百万円、営業利益105百万円、税引前当期利益100百万円、当期利益6百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益26百万円を予想しております。前述の通り、当社は2025年10月期に売上収益55億円、営業利益11億円の達成を主な目標とする中期経営計画を策定しており、そのための施策として当連結会計年度を中長期的な成長のための投資を積極化させる「成長投資期間」と位置付けていることから、各段階利益に関しては低水準な計画値となっております。

当社の主要事業であるリーガルメディア関連事業は、弁護士を主な顧客としているリーガルメディアと、弁護士以外の広告主を顧客としている派生メディアに分類されます。

リーガルメディアは今後も安定的な成長を見込んでおり、営業体制の強化により新規販売枠数を増加させるとともに、カスタマーサクセスのノウハウ蓄積や広告効果の維持・向上により解約率の抑制及び既存顧客からの追加受注を図り、掲載枠数を増加させてまいります。また、新規サービスの創出や新ブランド「ベンナビ」の認知度向上、販促・顧客満足度向上に向けて、広告費や外注費等への投資を推進してまいります。

派生メディアはコンテンツ増強やアライアンス強化、広告運用の改善、新規サービスの立ち上げ等を通じて顧客への送客数を増加させるとともに、送客単価の増加も狙ってまいります。なお、派生メディアでは新規サービスの立ち上げや既存サービスの強化に向けて外注費等への投資を計画しております。

HR事業は当初は主に弁護士の人材紹介サービスを行ってまいりましたが、足元は公認会計士・税理士等の他士業や、人事・総務、経理等の管理部門人材の人材紹介サービスも展開し、当社人材紹介サービスへの新規登録者数は大きく増加しております。当連結会計年度において大幅に人員体制を増強しており、今後も積極的な採用による人件費への投資や、管理部門転職サービス「BEET」の認知度向上に向けた広告費投資を進めてまいります。加えて、2024年10月期より人材派遣サービスを開始し、まず法律事務所向けの事務員人材の派遣を行う方針であり、同サービスにおいては派遣人材を増加させていく必要があることから主に採用費への投資を計画しております。

保険事業については当社の強みであるウェブマーケティングを活用した販売に加えて、代理店経由の販売も推進していくことにより、弁護士費用保険の保有契約件数を増加させる方針であり、広告費や代理店手数料等への投資を計画しております。

なお、当社グループは現在ロシア及びウクライナにおいて営業活動は行っていないため、ロシア・ウクライナ情勢による2024年10月期の連結業績への影響は現時点では軽微と考えております。ただし、今後の様々な要因の変化により、業績予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,875,533	1,225,953
売上債権及びその他の債権	307,664	466,231
その他の流動資産	20,241	90,212
流動資産合計	2,203,439	1,782,395
非流動資産		
有形固定資産	92,549	113,061
使用権資産	218,524	317,948
のれん	1,301,990	1,340,204
無形資産	31,239	7,733
その他の金融資産	106,213	119,204
繰延税金資産	46,421	39,545
その他の非流動資産	595	990
非流動資産合計	1,797,531	1,938,684
資産合計	4,000,970	3,721,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	231,988	304,024
社債及び借入金	132,382	172,538
保険契約負債	52,299	59,146
未払法人所得税	104,470	—
リース負債	67,237	101,491
その他の金融負債	91,452	50,035
その他の流動負債	68,252	72,771
引当金	11,261	4,537
流動負債合計	759,340	764,542
非流動負債		
社債及び借入金	436,632	492,643
リース負債	119,613	185,662
その他の金融負債	431	161
引当金	37,594	50,621
非流動負債合計	594,269	729,087
負債合計	1,353,609	1,493,629
資本		
資本金	606,349	608,453
資本剰余金	1,268,815	963,797
利益剰余金	830,589	723,159
自己株式	△99,773	△81,338
その他の資本の構成要素	5,069	3,139
親会社の所有者に帰属する 持分合計	2,611,048	2,217,209
非支配持分	36,313	10,241
資本合計	2,647,361	2,227,450
負債及び資本合計	4,000,970	3,721,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上収益	2,201,586	3,197,782
売上原価	1,147,582	1,941,274
売上総利益	1,054,004	1,256,508
販売費及び一般管理費	578,638	1,094,302
その他の収益	8,292	5,620
その他の費用	0	114,555
営業利益	483,658	53,271
金融収益	113	193
金融費用	6,405	10,228
税引前利益	477,366	43,235
法人所得税費用	146,512	81,704
当期利益 (△損失)	330,854	△38,469
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	343,624	△12,397
非支配持分	△12,770	△26,072
当期利益 (△損失)	330,854	△38,469
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 (△損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)	50.03	△1.69
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)	45.35	△1.69

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期利益 (△損失)	330,854	△38,469
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	19,225	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	19,225	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純変動の有効部分	435	187
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	435	187
その他の包括利益合計	19,660	187
当期包括利益	350,514	△38,282
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	363,284	△12,210
非支配持分	△12,770	△26,072
当期包括利益	350,514	△38,282

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2021年11月1日時点の残高	542,354	1,150,477	482,835	—	62,561	△15,095
当期利益(△損失)	—	—	343,624	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	19,225
当期包括利益合計額	—	—	343,624	—	—	19,225
譲渡制限付株式報酬	3,779	879	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△565	—	△99,773	—	—
新株予約権の行使	60,215	117,870	—	—	△58,414	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	1,421	—
子会社の支配獲得に伴う 変動	—	—	4,130	—	—	△4,130
連結子会社の増資に伴う 持分の変動	—	△7	—	—	—	—
その他	—	161	—	—	△200	—
所有者との取引額等合計	63,995	118,338	4,130	△99,773	△57,193	△4,130
2022年10月31日時点の残高	606,349	1,268,815	830,589	△99,773	5,368	—

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2021年11月1日時点の残高	△734	46,732	2,222,398	—	2,222,398
当期利益(△損失)	—	—	343,624	△12,770	330,854
その他の包括利益	435	19,660	19,660	—	19,660
当期包括利益合計額	435	19,660	363,284	△12,770	350,514
譲渡制限付株式報酬	—	—	4,659	—	4,659
自己株式の取得	—	—	△100,338	—	△100,338
新株予約権の行使	—	△58,414	119,672	—	119,672
新株予約権の発行	—	1,421	1,421	—	1,421
子会社の支配獲得に伴う 変動	—	△4,130	—	3,476	3,476
連結子会社の増資に伴う 持分の変動	—	—	△7	45,607	45,600
その他	—	△200	△39	—	△39
所有者との取引額等合計	—	△61,323	25,366	49,083	74,449
2022年10月31日時点の残高	△299	5,069	2,611,048	36,313	2,647,361

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権
2022年11月1日時点の残高	606,349	1,268,815	830,589	△99,773	5,368
当期利益 (△損失)	—	—	△12,397	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計額	—	—	△12,397	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	10,470	—	—	—
自己株式の取得	—	△1,382	—	△299,884	—
自己株式の処分	—	△11,457	—	11,457	—
自己株式の消却	—	△306,862	—	306,862	—
剰余金の配当	—	—	△95,033	—	—
新株予約権の行使	2,104	4,052	—	—	△1,956
新株予約権の失効	—	161	—	—	△161
所有者との取引額等合計	2,104	△305,018	△95,033	18,435	△2,117
2023年10月31日時点の残高	608,453	963,797	723,159	△81,338	3,251

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計	親会社の所有者 に帰属する持分			
2022年11月1日時点の残高	△299	5,069	2,611,048	36,313	2,647,361	
当期利益 (△損失)	—	—	△12,397	△26,072	△38,469	
その他の包括利益	187	187	187	—	187	
当期包括利益合計額	187	187	△12,210	△26,072	△38,282	
譲渡制限付株式報酬	—	—	10,470	—	10,470	
自己株式の取得	—	—	△301,266	—	△301,266	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	△95,033	—	△95,033	
新株予約権の行使	—	△1,956	4,200	—	4,200	
新株予約権の失効	—	△161	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	△2,117	△381,629	—	△381,629	
2023年10月31日時点の残高	△112	3,139	2,217,209	10,241	2,227,450	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	477,366	43,235
減価償却費及び償却費	77,487	136,644
非金融資産の減損損失	—	114,472
金融収益	△113	△193
金融費用	6,405	10,228
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△96,070	△141,909
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,316	△45,836
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	106,693	88,207
保険契約負債の増減額(△は減少)	27,533	6,847
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,117	△26,170
その他の金融負債の増減額(△は減少)	33,312	△41,842
株式報酬費用	4,644	10,470
その他	△2,281	△12,813
小計	639,778	141,341
利息の受取額	14	15
利息の支払額	△2,496	△5,220
法人所得税の支払額	△125,904	△239,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,393	△103,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,933	△85,473
無形資産の取得による支出	△22,837	△995
子会社の取得による支出	△113,518	△56,673
資産除去債務の履行による支出	—	△11,260
敷金及び保証金の差入による支出	△71,393	△38,640
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	25,325
その他	—	△710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,681	△168,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	119,979	4,200
非支配持分からの払込による収入	45,600	—
新株予約権の発行による収入	1,421	—
配当金の支払いによる支出	—	△95,033
長期借入れによる収入	50,000	394,330
長期借入金の返済による支出	△62,546	△232,476
社債の発行による収入	343,970	—
社債の償還による支出	△35,000	△70,000
リース負債の返済による支出	△32,909	△76,410
自己株式の取得による支出	△100,588	△301,875
その他	△948	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,978	△377,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	571,691	△649,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,843	1,875,533
現金及び現金同等物の期末残高	1,875,533	1,225,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びHR事業、保険事業等を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「リーガルメディア関連事業」、「HR事業」、「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リーガルメディア関連事業」は、「ペンナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと転職メディア「キャリアズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「HR事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

「保険事業」は、弁護士費用保険の販売等を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結
	リーガルメディア関連 事業	HR事業	保険事業	計				
売上収益								
外部収益	2,066,770	105,943	27,383	2,200,095	1,490	2,201,586	—	2,201,586
セグメント間収益	1,139	1,575	—	2,714	—	2,714	△2,714	—
合計	2,067,908	107,518	27,383	2,202,809	1,490	2,204,299	△2,714	2,201,586
セグメント利益又は 損失 (損失は△)	859,548	7,285	△62,616	804,217	△29,130	775,087	△291,429	483,658
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	113
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	6,405
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	477,366
セグメント資産	1,711,795	52,826	385,641	2,150,262	25,780	2,176,042	1,824,928	4,000,970
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	53,644	4,055	—	57,699	4,223	61,922	15,565	77,487
資本的支出	196,319	36,207	—	232,526	17,756	250,283	62,830	313,112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現時点では重要性の乏しい新規事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント資産の調整額は、主に当社における余資運用資金(預金)等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結
	リーガルメ ディア関連 事業	HR事業	保険事業	計				
売上収益								
外部収益	2,997,316	135,739	64,469	3,197,523	259	3,197,782	—	3,197,782
セグメント間収益	2,282	1,575	—	3,857	—	3,857	△3,857	—
合計	2,999,598	137,314	64,469	3,201,380	259	3,201,639	△3,857	3,197,782
セグメント利益又は 損失(損失は△)	858,786	△161,931	△217,499	479,356	△2,464	476,892	△423,621	53,271
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	193
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	10,228
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	43,235
セグメント資産	2,109,326	226,810	184,500	2,520,636	—	2,520,636	1,200,443	3,721,079
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	92,129	18,630	76	110,836	—	110,836	25,809	136,644
非金融資産の減損 損失(注4)	—	16,137	98,335	114,472	—	114,472	—	114,472
資本的支出	165,513	34,133	2,287	201,932	—	201,932	47,361	249,293

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現時点では重要性の乏しい新規事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント資産の調整額は、主に当社における余資運用資金(預金)等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
4. 非金融資産の減損損失については、連結財務諸表に関する注記事項(非金融資産の減損)に記載しております。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客の海外売上高について重要性がないため、地域別の売上高の記載を省略しています。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が連結財政状態計算書の非流動資産の大半を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (千円)	343,624	△12,397
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (△は損失) (千円)	343,624	△12,397
加重平均普通株式数 (株)	6,867,838	7,328,941
新株予約権による増加 (株)	710,026	—
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	7,577,863	7,328,941
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	50.03	△1.69
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	45.35	△1.69
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 1,800個 (普通株式 180,000株)	第2回新株予約権 新株予約権の数 110個 (普通株式 33,000株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 1,570個 (普通株式 157,000株)

(注) 当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期損失と同額であります。

(非金融資産の減損)

(1) 資金生成単位

当社グループでは、資金生成単位として他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。のれんについては、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しております。

(2) 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりであります。なお、減損損失のセグメント別内訳は、連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) に記載しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
のれん	—	98,335
無形資産	—	16,137

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

減損損失を認識した非金融資産はありません。

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

保険事業におけるのれんは、当社が株式会社アシロ少額短期保険の株式を取得して子会社化したことで生じたものであります。買収時に想定していた計画の進捗度合を勘案して事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、保険事業に関連する「のれん」の帳簿価額を回収可能価額 (持分比率等考慮後) 64,930千円まで減額し、当該減少額98,335千円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値の算定にあたって用いられた主な仮定は保険契約数及び割引率であり、過去の実績及び外部環境とも整合性を取ったうえで5年超の事業計画を策定のうえ、将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて使用価値を算定しております。また使用価値の算定に使用した税引前の割引率は、16.3%であります。

また、HR事業の無形資産の一部について、主に今後の使用が見込まれなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額16,137千円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、今後の使用が見込まれない有形固定資産及び無形資産の使用価値については、ゼロとしております。

(企業結合)

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

当社は2022年4月28日付で、少額短期保険業を営む株式会社アシロ少額短期保険(以下「アシロ少短」という。なお、2022年9月1日に株式会社カイヤス少額短期保険から社名を変更)の株式の62.31%を追加取得し、既存持分14.82%と合わせて発行済株式77.14%を保有し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アシロ少額短期保険

事業の内容：弁護士費用保険「ペンナビ弁護士保険」の販売等の少額短期保険業

②取得日

2022年4月28日

③取得した議決権付資本持分の割合

当社は、企業結合日直前にアシロ少短の議決権付株式を14.82%所有していましたが、企業結合日に同株式を62.31%追加取得し、子会社化しました。

④企業結合を行った主な理由

アシロ少短は2020年2月14日に少額短期保険会社として登録がなされ、2020年4月1日より少額短期保険業の営業を開始(以下「開業」という)し、弁護士費用保険の販売を行っております。弁護士費用保険は、日常生活の中で遭遇したトラブルの解決を弁護士に依頼したときに生じる費用の一部を保険金で填補することが出来る商品であることから、当該保険の被保険者は、弁護士に依頼する可能性に備えた法律トラブルの潜在層となっております。

一方、当社はリーガルメディアを運営しており、離婚問題や労働問題等の各事件分野において弁護士に依頼する必要性を感じている、法律トラブルの顕在層をユーザーとして集客しております。当社のリーガルメディアのユーザーと、アシロ少短の被保険者の属性は近しく、事業上の連携余地が大きいことから、当社は2020年にアシロ少短の開業に伴う運転資金の一部を出資し、14.82%の議決権を所有してまいりました。

アシロ少短の開業後、1年超経過する中で、保有契約件数の積み上がりが確認できております。また、当社が保険代理店として媒介している契約を含めて、8割超の被保険者の集客がウェブ経由となっていることから、当社が子会社化してウェブマーケティング技術を注入することで保有契約件数の積み上げを加速させることが出来ると判断しております。また、子会社化により事業連携を強めることで、当社にとっては法律トラブルの潜在層へのリーチが可能になるとともに、アシロ少短のプラットフォームを活用することで、将来的に新たな保険商品の開発・販売を行い、収益源の多様化を図ることも可能であると判断しております。これらのことから、アシロ少短を子会社化することが当社グループの更なる事業拡大・競争力強化に繋がると判断したものであります。

⑤被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は9,500千円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

(3) 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

現金及び現金同等物	141,360
取得時直前に保有していた資本持分の公正価値	33,630
合計	174,990

(4) 段階取得に係る差益

当社グループが取得日に保有していた14.82%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から4,130千円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、連結包括利益計算書上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額に含めております。

(5) 取得日現在における取得対価、取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値

(単位：千円)

取得対価の公正価値	174,990
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	27,842
売上債権及びその他の債権	7,057
その他の流動資産	311
その他の金融資産 (非流動資産)	10,000
資産合計	45,210
仕入債務及びその他の債務	3,997
保険契約負債	24,765
未払法人所得税	685
その他の金融負債 (流動負債)	242
その他の流動負債	320
非流動負債	—
負債合計	30,010
取得資産及び引受負債の公正価値	15,201
非支配持分 (注1)	△3,476
のれん (注2)	163,265
合計	174,990

(注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

2 のれんは、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。
なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(6) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

追加取得により支出した現金及び現金同等物	141,360
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△27,842
子会社の取得による支出	113,518

(7) 業績に与える影響

報告期間に関する連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の収益および純損益の金額は下記のとおりです。

(単位：千円)

売上収益	27,383
当期利益又は当期損失(△は損失)	△55,859

また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合に当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益に与える影響額に重要性はありません。なお、当該プロフォーマー情報は監査を受けておりません。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

当社は2023年3月17日開催の取締役会において、ポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の運営を行う株式会社ビッコレの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。これにより2023年3月17日付で株式譲渡契約を締結し、2023年3月31日付で株式を取得いたしました。

なお、当該株式譲渡契約において、2023年5月31日付で株式取得における価額調整条項としてのネットキャッシュ分の残金の支払いを予定しておりましたが、株式取得後に本株式譲渡契約の規定に一部抵触すると思われる内容が確認されたため、売主である株式会社Media Beatsと協議を重ねた結果、本株式譲渡契約にて定めた支払い済みの普通株式取得価額300,000千円について、150,000千円に減額することを合意し、本契約に関する変更合意書を締結いたしました。これにより、ネットキャッシュの支払い額75,786千円との差額74,214千円について同日付で返金されております。当連結会計年度の会計処理及び注記はこれら一連の取引の内容を反映しております。

また、2023年6月1日付で株式会社ビッコレは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ビッコレ

事業の内容：ポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の運営

②取得日

2023年3月31日

③取得した議決権付資本持分の割合

100%

④企業結合を行った主な理由

当社は、2025年10月期を最終年度とする中期経営計画（以下「中計」という）を策定し、中計における計数目標並びに最短での売上収益100億円の達成に向けた投資・施策を積極的に推進しております。その一環として、主要事業の一つである派生メディア事業においては、主力の転職領域における事業拡大の他、新規領域の立ち上げにも注力しております。

一方、株式会社ビッコレは株式会社Media Beatsの子会社として2022年7月に設立され、同年同月に当該親会社よりポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の事業譲渡を受け、これらの運営を行っている会社となります。株式会社ビッコレのサービスは、広告主が定めた一定の条件をユーザーが達成した場合、ユーザーはビットコインと交換可能なポイントを獲得することができる点が特徴となっております。なお、株式会社ビッコレはビットコインの在庫は保有せず、その価値変動リスクを負わないビジネスモデルとなっております。

株式会社ビッコレの事業は、当社の派生メディア事業と親和性があり、本件買収を契機として派生メディア事業にて金融領域に進出してまいります。また、対象会社はビットコインと交換可能なポイントをユーザーに付与することでユーザーのインセンティブ設計を図っており、当該ノウハウを獲得することでユーザーにより訴求力のあるサービスを開発してまいりたいと考えております。加えて、当社がこれまで培ってきたSEOノウハウや広告運用ノウハウを活用することで、株式会社ビッコレの各サービスの集客力強化にも寄与することができると考えており、高いシナジーが期待できるものと考えております。

⑤被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は19,889千円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

(3) 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

現金及び現金同等物（注）	225,786
合計	225,786

(注) 当初支払額と変更合意書の締結に伴う返金額を相殺した金額であります。

(4) 取得日現在における取得対価、取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値

(単位：千円)

取得対価の公正価値	225,786
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	169,114
売上債権及びその他の債権	16,656
その他の流動資産	5,769
繰延税金資産	6,067
資産合計	197,605
仕入債務及びその他の債務	11,780
未払法人所得税	47,969
その他の金融負債（流動負債）	389
その他の流動負債	30,690
引当金	17,539
非流動負債	—
負債合計	108,367
取得資産及び引受負債の公正価値	89,238
のれん（注）	136,549
合計	225,786

(注) のれんは、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。
なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

取得により支出した現金及び現金同等物（注）	225,786
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△169,114
子会社の取得による支出	56,673

(注) 当初支払額と変更合意書の締結に伴う返金額を相殺した金額であります。

(6) 業績に与える影響

報告期間に関する連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業関連の収益および純損益の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

売上収益	95,560
当期利益	10,545

また、企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報は、売上収益は3,388,894千円、当期利益は2,933千円です。なお、当該プロフォーマ情報は概算値であり、監査を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。